

「COP21と国連70年—コップの中の嵐で終わる?—」

内藤正明

——今回の COP22もまたこれまでの21回と同じで、特段の進展はあり得ないだろうと予想していました。しかし、最終段階で、そう切り捨てるわけにもいかない動きが出て、その部分の修正が必要と思い、書き加えることにしました。(＜＞内がビフォーの要点です。)

【今回は??】:＜京都でのCOP3以来、すでに18回のCUPの中の嵐?を繰り返し、今回もまた真に期待される成果には至らなかった…。その理由は、第一に、目指すべき削減目標が、IPCCの提言からはほど遠いこと…。＞と書いていたところ、最終段階でIPCC提起の目標2度を目指し、さらには1.5度さえも視野に入れることが合意されました。さらに＜第二に、それぞれの国が互いに他国の責任を言い立てて、自らの分担を避けようという姿勢で、これは事態をここまで深刻化させた「コモンズの悲劇」の精神が相変わらず健在だということです。＞と書きましたが、これも途上国の要求を先進国がかなり受け入れる方向で、合意がなされました。だから、＜この事態が、21回もの回数を重ねても変わらないということは、人類というのは地球全体を危機に曝してもなお、自己の欲望を抑えられない動物だと達観すべきことを示しているのでしょう。＞という人間不信を改めないといけなないかと思ひ返しました。

このように、二つの前提が変わったので、その後の話は全面的に書き換えが必要だろうと思われそうですが、それはありません。なぜなら、事態はもうこのような合意の如何に拘わらず、ポイント・オブ・ノーリターンを越えていると思うからです。

【国連70年の認識】: COP21 のこのような状況よりも、直前に開かれた「国連70年」での提言、“SDGS (Sustainable Development Goals)—誰も置き去りにしない—” がより興味深いものがあります。なぜなら、このメッセージは次の二つの事態を背景に出されたものと理解されるからです。それらは、

- ① 『人類持続の不安』の再認識です。近年頻発する異常気象やそれに伴う各種の災害、資源枯渇、生態系の消滅など様々な問題が、ようやく人類の持続可能性の危機として世界に真剣に受け取られるに至った。
- ② 『巨大な格差の発生』 は、国内的には「社会格差」、国際的には「南北格差」として、もはや放置できないほど拡大しており、「誰も置き去りにしない」とのメッセージを出さざるを得なくなった。

それら二つの事態が重なって生まれた象徴が IS ではないでしょうか。“空腹を満たす食べ物と安全な住まいがあり、将来に何がしかの希望が持てる状況にあれば、誰が爆弾を抱いて自爆しようとするだろうか” という言葉は心に響きます。いずれの宗教教義も生きる糧を失った人々を救済する心の拠り所として誕生したことを思い起こすと、非才の筆者にはどう論理づけるか不明です。

【ではどこを目指せばいいか】:我々は以前から、“「地球制約の下に」、「地域全体の幸せを最大化する」という問題設定で、各地で研究と実践をしてきました。これこそ、今回の国連の目標と一致するものだと思います。つまり、今日の危機を作り出した最大の要因は技術そのものというより、その使い方にあるとの主張です。そこで、新たな技術の体系に移行するには、それを受け入れる社会の価値観や仕組みの変革が不可欠で、そのような社会像として提案するのが、「自然共生型」と名付けたものです。これこそが、資源と環境を保全し、かつ社会格差を巨大化しない社会であると考えerわけです。

【真の持続可能社会への転換】: そのような社会への転換は具体的に誰がどうすればいいのか？ それは、“本当に危機を感じて行動する意思のある人達が、自らの生存を考えた社会（「救命ボート」）を作る” ことです。危険が迫っているタイタニックから降りて、自らのボートで静穏な入り江を目指すのです。豪華船上での宴会を止めて、寒風の海に漕ぎ出すのには勇気が要りますが…。

すでに日本でも温暖化対策は、「防止策」から「適応策」へと移りつつありますが、その中身は、“急いで船の補強を、とか氷山に衝突しても棚からシャンパンが落ちないような対策を…”といった枝葉末節策ばかりに見えます。それに対して、救命ボートづくりは究極の防止策であり適応策であります。

では、ボートが目指す静かな入り江とはどのようなものでしょうか。我々も関わって滋賀県など各地で始まっているのは、内橋克人さんのいう「FEC自給圏づくり」に近いものです。もはや温暖化は避けられないとしたら、自分たちの手で自分たちのための持続可能社会を作ろうという試みです。頻発する各種の災害危機の回避や、地域の絆を再生しようという願いもそれを後押ししています。

世界的には、「エコビレッジ」、「トランジェントタウン」などの運動も、方向としてはほぼ一致していると思われます。そのような社会の具体のイメージは…と書き始めて、これもこの環文に 10 年以上も前から何度も書いてきたことを思い出しました。自分が成長していないのか、世の中が止まったままなのかと自問していますが、さてどうでしょうか？

【COP21がもたらした新たな動き】:このような社会の転換は、経済制度などもそれに適した形に変わることを必要とします。このことが既存の体制との摩擦になり、これまで何も進まなかった主な要因でした。しかし、今回のCOPを契機として期待される一つの兆候は、500もの投資ファンドが化石燃料関連投資の引き揚げを決めたということです。

経済発展をひたすら志向する投資ファンドこそ、環境の保全にとって最大の障害だと思ってきましたが、世の中の動向が変われば、先取りして動くのもそのようなファンドであることを再認識した次第です。戦争の気配をいち早く察知して、アメリカの大財閥は兵器産業に投資してさらに巨万の富を築いたようですが、世の中の動きを先取りして、どちらにも加速するのが資本だということです。今回は、エコの動きを加速してくれるかどうか、それは結局、温暖化の進行とそれによって変わる“世界の動き”に依っているということです。最上位の支配要因は結局のところ**社会の価値観**であるという当たり前のことに行きついたということです。

